

神奈川県東部地域における自主防災組織の活動実態に関するアンケート調査

荏本研究室 200502495 恵中 宣宇

1. はじめに

現在首都圏では、M7クラスの直下型大地震の発生が危惧されており、地震災害に対する防災意識の高揚が望まれている。地震災害による被害の軽減を図るには、ハードな防災対策とともにソフトな防災対策、すなわち地域住民が「自らの身は、自ら守る。皆のまちは皆で守る(自助、共助)こと」が大切であるという認識を持ち、自主防災組織が市町村等と連携し防災活動を行うことが重要である。

本研究は、神奈川県東部地域の自主防災組織を対象としてどの程度まで組織作りが進んでいて、どのような意識と活動をしているかを把握し、それを明らかにすることによって防災に関する情報化をはかるとともに、神奈川県西部地域¹⁾と、神奈川県東部地域²⁾の同様なアンケート調査の結果も含めて、神奈川県全体の自主防災組織の活動実態について考察することを目的にしている。

2. 調査方法

アンケートは2006年度・2007年度に使用したものと同一シートを用いた。アンケート調査により、自主防災組織の活動実態、組織構成などを明らかにするため、質問項目を「組織の構成」、「平常時の防災対策」、「防災訓練の内容」、「被災後の対応力、危機対応力」、「防災マップについて」と分類し、最終評価を行う。質問項目は40項目とした。アンケート内容の一部を表1に示す。調査地域は神奈川県、横浜地域16区・川崎地域7区・横須賀市・鎌倉市・逗子市・三浦市・葉山町のそれぞれの自治会で結成する自主防災組織を対象として行った。また、調査方法としては、直接市区町村役場と自治会連合団体に協力を依頼し、アンケートを各自治会に配布してもらい、返信用封筒によって回収した。

3. 配布と回収

配布数3948通に対して1325通(回収率34%)の回答を得た。各市区町村別アンケート回収結果を表2に示す。

表1. アンケート概要抜粋

番号	質問内容	分類
質問10	防災活動マニュアルを策定していますか。	①
質問15	自主的な防災活動拠点をもち整備を行っていますか。	①
質問19	一年に何回行っていますか。	②
質問20	一回あたりの住民の参加はどの程度ですか。	②
質問24	震災時の避難に関するマニュアルを策定していますか。	③
質問28	避難所運営マニュアルを策定していますか。	③
質問32	市区町村が作成した防災マップを知っていますか。	④
質問34	町内の危険箇所を把握していますか。	④

表2. アンケート配布・回収数一覧

行政区	配布数	回収数	回収率
鶴見区	125	39	31%
神奈川区	186	78	42%
西区	102	27	26%
中区	136	31	23%
南区	209	51	24%
保土ヶ谷区	181	38	21%
磯子区	170	45	26%
金沢区	90	61	36%
戸塚区	230	72	31%
港南区	174	46	26%
旭区	239	62	26%
緑区	117	45	38%
瀬谷区	155	47	30%
栄区	90	38	42%
泉区	154	92	60%
青葉区	170	50	29%
川崎区	91	46	51%
幸区	66	29	44%
中原区	76	24	32%
高津区	106	34	32%
多摩区	138	51	37%
宮前区	70	30	43%
麻生区	124	48	39%
横須賀市	360	113	31%
鎌倉市	153	56	37%
逗子市	72	35	49%
三浦市	55	22	40%
葉山町	29	15	52%
計	3948	1325	34%



図1 アンケート対象地域

4. 調査結果

自主防災活動で何を重視していますか。という質問に対し、82%もの組織が防災訓練と回答している。しかし、1回あたりの住民の参加率はどの程度ですか。という質問に対し、20%前後以下であるという回答が全体の7割を占めた。また、防災訓練の1年間に行われている回数を尋ねる質問では、過半数の組織が1~2回以下と答えている。これらの結果から住民の参加意欲の低さが分かる。また、この結果が自治会長の抱えている悩みとして得に多く見られた。その他の自治会長の悩みとして多くみられたのは、個人情報保護法により災害弱者の把握が困難な点や、マンション等の自治会未加入者への対応、地域住民の高齢化などがあげられる。災害時の避難場所、避難方法、情報伝達の手段は多くの組織が把握していることが分かった。また、防災・危機管理に関する情報は講演会・講習会についてテレビが多くあげられていた。市

区町村の防災マップの認知度は8割を超え、過半数が持っている」と回答した。防災資機材に関しては、殆どの組織が倉庫を設けるなどして備蓄していることが分かった。取り組みが遅れているものは、マニュアル策定、台帳の作成、防災新聞の発行、などがあげられた。自治会会長の悩みからも分かるように、住民の個人の意識の低さ、組織の活動に対する参加意欲の無さが問題であると思われる。

5. 市区町村別の評価

(1) 比較方法

表1に示した8つのアンケート項目から、市区町村別の回答の比較を行う。平常時の防災対策は自主防災組織の体制を、防災訓練は回数と住民の参加率を、危機対応力はマニュアルの策定の有無を、防災マップは地域内の危険箇所の把握を柱とし、4つの軸に定量的に5点満点で得点化し、その得点率を市区町村別にまとめレーダーチャートにより評価を行った。その中で明確に特徴的な相違が認められた鶴見区・三浦市の結果について図2に示し、それぞれについて比較検討した。

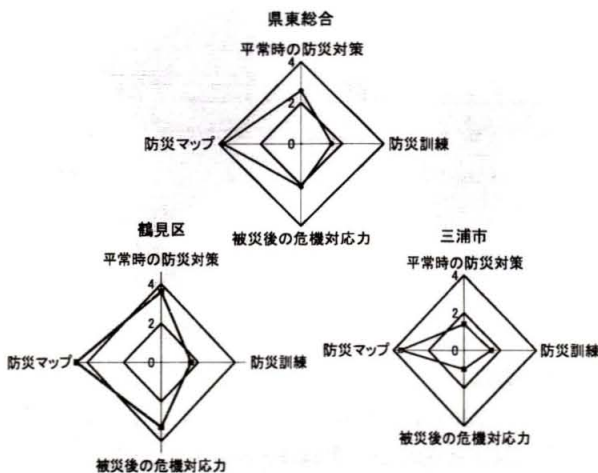


図2 総合・市区町村別レーダーチャート

(2) 評価結果

図2の結果から、鶴見区は全体的に高い評価だが、唯一防災訓練の項目だけが低い得点になっている。三浦市は防災マップ以外の項目が低い評価になっていることから地域の防災性が低いといえる。

6. 要因分析・考察

鶴見区は被災後の危機対応力・マニュアルの策定が他の市町村より進んでいるが、防災訓練については住民の参加率が20%前後と低く、自治会長の悩みとして多く見られた。今後の住民の防災意識の向上が課題である。三浦市は、市から補助金を受けている組織がわずか5%であり、県東地域の平均53%と比べると明らかに低く、このことが地域の防災性の低さに関係していると思われる。

7. 県西・県央部地域との比較・検討

図3の結果から県西・県央と比べると県東が平常時の防災対策や、被災後の危機対応力が高く、マニュアル的な項目は高い評価になった。しかし、防災訓練の項目で県西より県東の方が防災訓練の回数や、参加率が低い結果となった。防災訓練の項目は県西から県東に向かうにつれて減少し、逆にマニュアル的な項目は増加している。これらから、防災訓練やマニュアル作りは、わずかではあるが人口に関係があるように思われる。

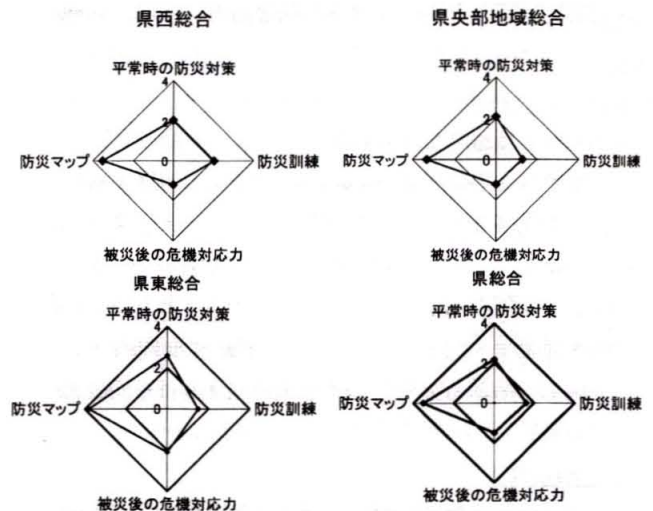


図3 神奈川県地域別レーダーチャート

8. 神奈川県全体の評価

県全体のレーダーチャートによる評価は、防災マップが高く、他の項目は低い結果になった。よって、各市区町村では今後、防災訓練への積極的な参加の呼び掛け・実施や被災後のマニュアルの策定について考えていかなければならない。

9. まとめ

今回のアンケート調査で、神奈川県全体の自治会の防災活動の実態を一部把握することができた。ハードな防災対策等の面から危険性が高い地域が必ずしも地域の防災力が高いとは限らず、住民の意識や自治体の支援が活動内容に大きな影響を与えている。これからは住民の防災への感心をどのように高めていくかが課題である。また、3年間にわたる神奈川県全体のアンケート調査の結果を、県全体のソフトな面での防災性の向上に活かしていく必要がある。

【参考文献】

- 1)2006 年度在本研究室 田代恭平卒業研究「神奈川県西部地域における自主防災組織の活動実態に関するアンケート調査」
- 2)2007 年度在本研究室 田辺賢一卒業研究「神奈川県県央部地域における自主防災組織の活動実態に関するアンケート調査」
- 3)神奈川県総務部市町村課 「平成20年度市町村要覧」